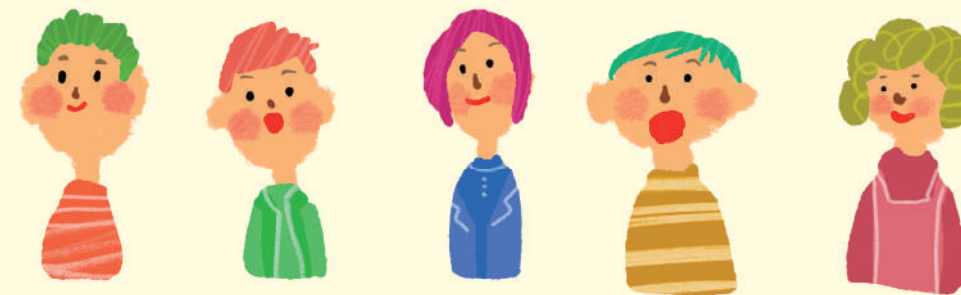


公益財団法人日本対がん協会
活動のご案内
2023-2024



がんで苦しむ人や悲しむ人をなくしたい



日本対がん協会公式ホームページ

www.jcancer.jp



日本対がん協会公式Twitter

@jcancerjp



日本対がん協会公式Facebook

JapanCancerSociety



がんで苦しむ人や悲しむ人をなくしたい



公益財団法人

日本対がん協会



私たちは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています

〒104-0045 東京都中央区築地5-3-3 築地浜離宮ビル7階

TEL. 03-3541-4771 平日10時～17時



公益財団法人

日本対がん協会

がんで苦しむ人や 悲しむ人をなくしたい

わたしたちはがん征圧の幅広い活動を通じて

「がんになっても希望をもって暮らせる社会」の実現を目指します



会長からごあいさつ

日本対がん協会は1958年の設立以来65年にわたり、民間の立場でがん征圧を目標にがん予防・がん検診の推進、患者・家族の支援、正しい知識の普及啓発に取り組んでまいりました。これもひとえに日頃から協会を支えてくださる皆さまのおかげです。心より厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の流行が続いていた3年間、協会の無料電話相談「がん相談ホットライン」には、多くのがん患者さんやご家族から不安の声や相談が寄せられました。この活動は2022年4月から、年末年始を除いて毎日、実施することになりました。また実際に、患者さんが感染の不安から病院受診を控えたり、目標通りの診療が受けられない事態が生じたり、健常者のがん検診も減少したりしています。協会発のニュースとして、がん検診や病院受診者の減少はメディアでも大きく取り上げられました。協会では感染予防策や注意点をまとめ、相談があった方へのアドバイスや、専門医の解説をホームページにアップするなど、コロナ禍が一息ついたかに見える今後がん対策を講じていく所存です。

生存率が向上し、「がんは治る時代」と言われるようになってきました。しかし、いまだに「不治の病」というイメージをもっている方も多く、自分のがん患者であることを周りに伝えられない人もたくさんいます。そうした方々に生きる勇気と希望を持っていただき、「がん＝死」というイメージを変えていくことも、私たちの活動の大きな柱です。

医療の進歩により、がんを超早期に発見し、適切な治療を行うことができる時代も、そこまで来ています。がんは死に至る病から、誰でもかかる可能性のある普通の病気へと変化しています。それに伴い、治療と就労の両立、がん経験者の生活の質（QOL）の向上などの新たな課題が浮上しています。また、がん予防の視点から、禁煙の重要性もますます高まっています。さらに、研究助成やがん遺児奨学金など助成事業にも力を入れてまいります。

時代の変化に対応しながら、がんで苦しむ人、悲しむ人をなくすために日本対がん協会はこれからも全力を尽くします。引き続きあたたかいご支援をよろしくお願い申し上げます。

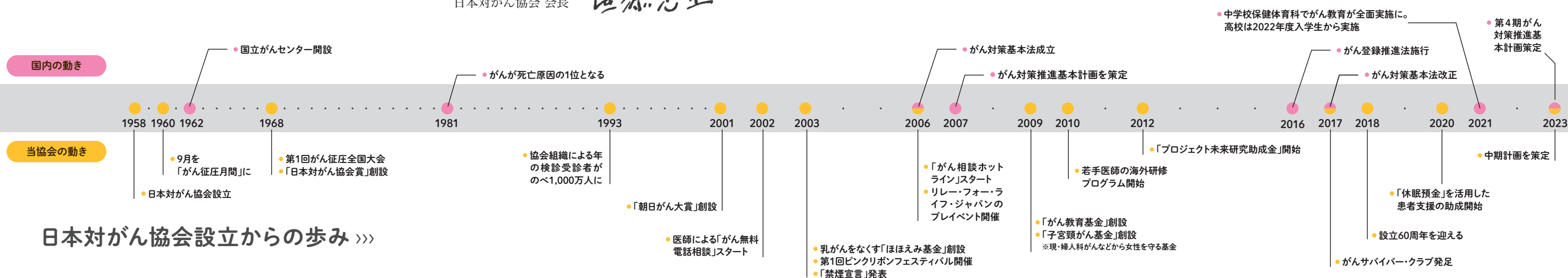
日本対がん協会 会長

恒添忠生

わたしたちは大きく3つの活動を行っています



日本対がん協会設立からの歩み >>>

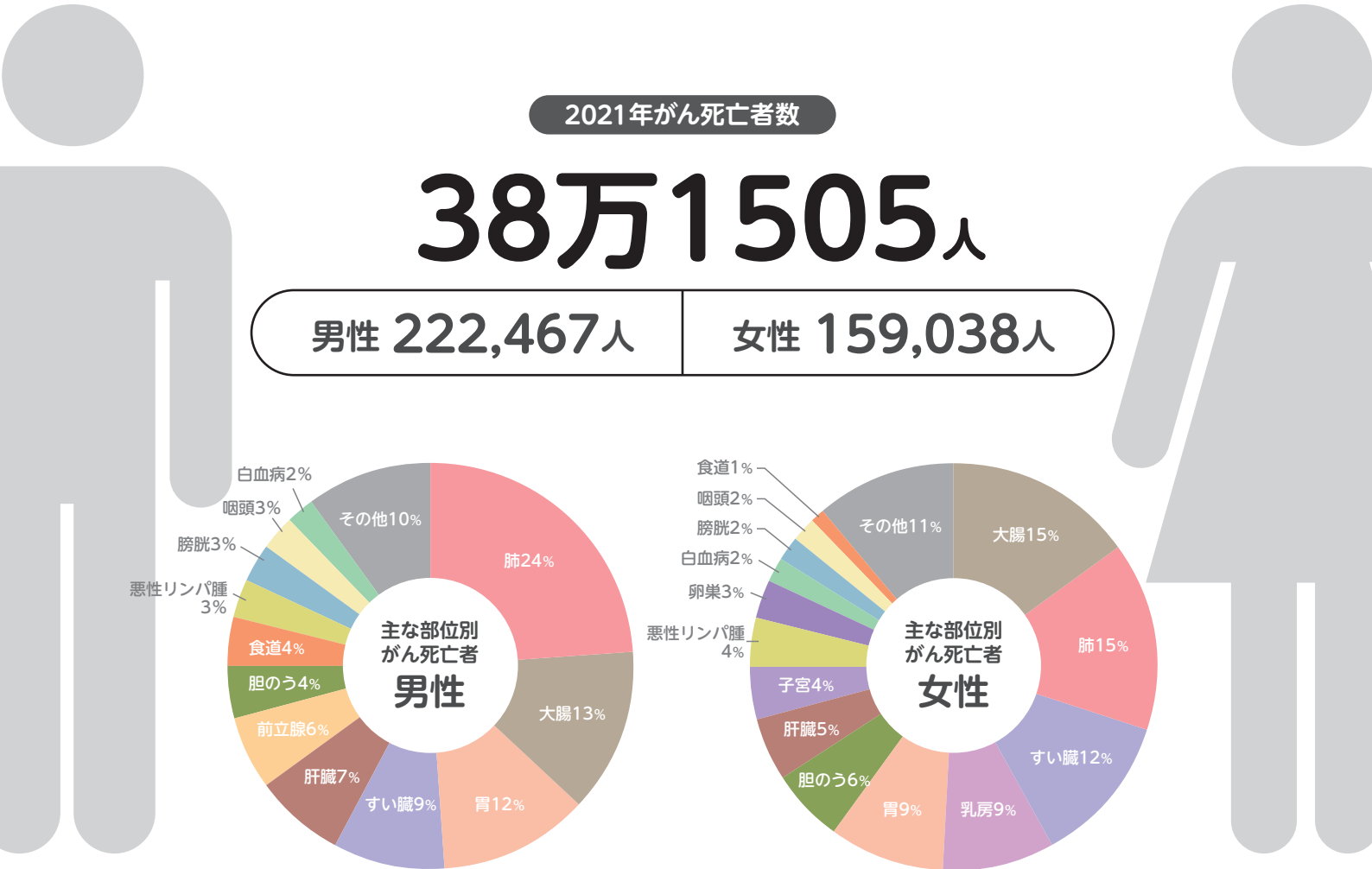


日本のがんの現状と 新たな課題への対応

新たにがんと診断される人は毎年100万人前後にのぼります。
国の新しいがん対策に基づき、さまざまな取り組みを始めています。

日本のがんの現状

1981年以来、がんは死因の1位です。生涯で2人に1人が罹患し、毎年全死亡者の約3分の1を占めます。主な要因は高齢化ですが、禁煙は罹患リスクを抑え、科学的根拠に基づくがん検診は死亡率を下げることができます。



出典：2021年人口動態統計（確定数）

3つの助成を新設・拡充

誰一人取り残さないがん対策を推進し、全ての国民とがんの克服を目指す。――国のがん対策の指針である第4期がん対策推進基本計画が始まりました。当協会は、基本計画の目標も念頭に置きながら、助成事業の創設・拡充に取り組んでいます。第4期計画では、がん予防の分野で、5つのがん検診（肺、胃、大腸、乳房、子宮頸部）の受診率の目標が50%から60%へ引き上げられました。当協会は「がん検診研究への助成」を新設し、受診率の向上、新たな検診手法などに関する研究を支援します。がん医療では、がん患者の支援とともに、がん征圧をめざすチャリティー活動リレー・フォー・ライフ（RFL）の寄付金をもとに、新しい治療法や新薬開発などの研究への助成を拡充します。また、がんをめぐる社会課題に対応するため、がんで親を亡くしたがん遺児への奨学金を新設し、一般財団法人あしなが育英会と協働して支援していきます。

新たな課題に対応した対がん活動

がんは早く見つけることができれば治る可能性が高い病気です。がん検診では多くの早期がんが見つかり、がん罹患者の約3割が働く世代であり、企業にとってがん対策は重要です。科学的根拠に基づき、国が推奨する5つのがん検診（胃、肺、大腸、乳房、子宮頸部）は、がんによる死亡率の低下に有効で、国は受診率60%を目標に掲げています。働く人や企業のがん対策を応援するとともに、コロナ禍で減った検診受診者の回復も含め、受診率の向上など新たな課題にも対応しています。

がんリテプロジェクト

がん患者の約3割は働く世代で罹患しています。当協会は、がんの知識を高めてもらい、健康意識の向上と行動を変えることを目指し、「働く世代のためのがんリテラシー向上プロジェクト」に取り組んでいます。「がんリテセミナー」「がんリテラシーLINE」「がんリテラシー診断」のプログラムで企業の健康経営を応援します。



働く世代のための
がんリテラシー
向上プロジェクト

がん検診デジタル無料クーポン

コロナ禍で減ったがん検診受診者数の回復や受診機会の確保につなげるため、従来の無料クーポン券（紙製）をスマートフォンなどで手軽に入手できるようにしました。家族やパートナーが検診対象者へプレゼントできるキャンペーンも展開。約3万2000件の申し込みがあり、受診者数は約1万4500人になりました。2023年度も実施しています。



デジタルクーポン
WEBサイト



患者・市民参画

がん治療の臨床試験に患者や市民の考えを反映させる取り組み「患者・市民参画」（PPI）が進んでいます。臨床試験の参加に向けた知識を学んでもらおうと、当協会は、国内190医療機関が参加する日本臨床腫瘍研究グループ（JCOG）と協働でオンラインセミナーを開催しました。特設サイトでアーカイブ動画を公開しています。



がん予防・ 検診の推進

がん予防のための禁煙を推進し、早期発見のための検診受診率及び精度管理の向上に取り組んでいます



がん予防・
検診の推進



2016年禁煙ポスター（部分）

一次予防の啓発

がんを予防するためには、たばこを吸わないことが最も効果的です。日本のたばこ対策は世界的に見て遅れており、早急な対策が必要です。がんについての正しい知識を身に付けるためのがん教育も重要であり、子どもだけでなく、働く世代を中心とした大人のヘルスリテラシーの向上にも取り組んでいます。

禁煙を中心としたアクションの推進

がん予防の中心に掲げるのは「禁煙推進」。2018年に発表した禁煙の重要性を広く社会に訴える「タバコゼロ宣言」もその一つです。今後、多くの人をたばこの害から守るため、オンラインでの情報発信やがん教育を通じて、禁煙を強く推進していきます。

禁煙でがんのリスクを下げる

喫煙による死亡
年間 **130,000人**

受動喫煙による死亡
年間 **15,000人**

たばこの煙には発がん性物質が含まれています。喫煙者だけでなく、周りの非喫煙者も受動喫煙によって、肺がんをはじめ、さまざまながんの原因となるばかりか、手術や化学療法、放射線療法などの妨げになります。加熱式たばこも同様に健康への悪影響は否定できません。喫煙者は禁煙することでがんの発症やがんによる死亡、その他の疾病のリスクを下げることができます。

企業の禁煙推進を後押し

がん対策など企業の健康施策、経営課題の解決に役立ててもらうための無料オンラインセミナーでは、日本対がん協会や東京都医師会などで行く禁煙推進企業コンソーシアムの米田哲郎事務局長らを講師に迎え、企業などの先進事例を紹介。アーカイブ視聴もできるようにし、健康経営を応援しています。



企業の禁煙推進について議論した第1回がんリテセミナー（2023年2月）

タバコゼロ宣言



1. 喫煙者をなくす

すべての喫煙者に対して禁煙支援サービスを提供する

2. 受動喫煙をなくす

すべての人々（喫煙者も非喫煙者も）を受動喫煙から守る

3. 喫煙開始をなくす

すべての子どもたち・大人がタバコを吸い始めない社会をつくる

4. タバコ産業との利害をなくす

すべての協会活動はタバコ産業からの資金提供や協力を受けない

5. 新型タバコをなくす

すべてのタバコ製品は有害性と依存性の観点から規制対象とする

禁煙啓発ツールの制作

毎年禁煙ポスターの制作を続け、禁煙リーフレットも制作するなどし、禁煙推進を図っています。近年では企業や健康保険組合などからの問い合わせが増え、病院や自治体以外でのニーズも高まっています。



禁煙リーフレット

2023年度禁煙ポスター



写真提供：埼玉県支部（公益財団法人埼玉県健康づくり事業団）【同左頁上】

日本対がん協会グループの検診

日本対がん協会は、グループとして日本で最大規模のがん検診組織としての責任を果たすべく、科学的根拠に基づく検診の推進を原則としています。検診の正確さには定評があり、それを基盤に大学をはじめさまざまな研究機関、企業と新しい検診手法の開発を目指して研究に取り組んでいます。



検診車
写真提供：千葉県支部
（公益財団法人ちば県民保健予防財団）

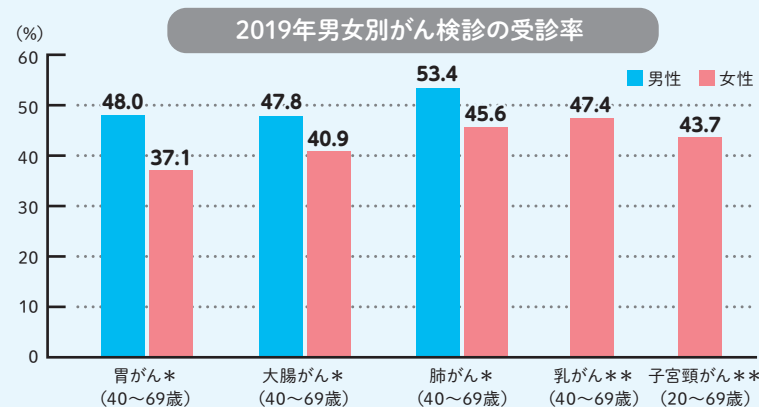
1958年の発足以来の実績

延べ受診者数 **4億人以上**

2021
年度の
実績

延べ受診者数 **976万5511人**
がん発見数 **1万2124人**（がん発見率 約0.1%）

日本のがん検診受診率は、欧米に比べて低い水準にとどまっています。国は受診率を60%以上にすることを目標に掲げていますが、達成しているがん検診はありません。最も高いのが男性の肺がん検診の53.4%で、それ以外のほとんどが40%台にとどまっています。



出典：2019年国民生活基礎調査
*過去1年間の受診有無
**過去2年間の受診有無

「がん検診年次報告書」の発行

各地の支部が実施するがん検診は、地域の健康を守る大切な役割を果たしているのと同時に、がんに関する様々なデータを収集して、データごとに支部の検診を比較分析し、検診の質の向上につなげるための基盤ともなっています。当協会は支部が実施したがん検診について、受診者数、がんの発見数、精密検査受診率など詳細なデータやその後の追跡調査の結果をとりまとめ、「がん検診年次報告書」を毎年発行しています。



受診率向上や新しい検診手法の開発をめざして

国立がん研究センターや大学などの研究機関と協力し、がん検診の受診率向上や課題の探索、新しい検診手法などの開発に向けた研究助成事業に積極的に取り組んでいます。

受診率向上策の実証事業

日本対がん協会は厚生労働省がPwCコンサルティング合同会社に委託した「予防・健康づくりに関する大規模実証事業・がん検診のアクセシビリティ向上策等の実証事業」の実証事業者に採択されました。国立がん研究センター、(株)キャンサーズキャン、(株)プロセッシングなどと協力し、がん検診の受診率向上にはどのような手法が効果的かを集約、検証する事業を進めてきました。

実証事業では、行動経済学の「ナッジ理論」やソーシャルマーケティングなどを取り入れてつくった資材などをもとに、支部や自治体とともに受診勧奨を実施、効果を分析しました。また、全国自治体にアンケートを実施し、効果的と考えられる施策の実施状況と受診率の関連を調べました。3年間の実施事業の内容をもとに、チェックリストとその留意点を含めた「受診率向上施策ハンドブック」をまとめ、厚生労働省に報告し、ウェブ上で公開されました。

さらに、こうした成果をもとに、各市町村に受診勧奨計画をつくってもらう厚生労働省の「令和5年度がん検診の受診勧奨策等実行支援事業」（2023年度）に公募し事業者に採択されました。



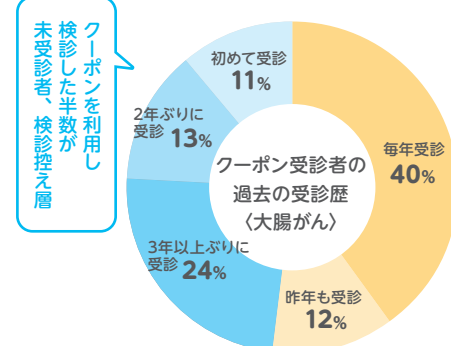
受診率向上施策ハンドブック

がん検診研究の基盤向上へ

当協会では、がん検診研究の向上に向けた助成事業を進めています。がん検診技術の開発に向けた基礎や臨床研究、受診勧奨技術の向上や、受診率アップへの課題を探る社会調査など幅広い分野を対象に、研究基盤の全体的な底上げを目標にしています。

検診無料クーポン利用者アンケートから見る受診行動

アンケートは日本対がん協会が2022年9～12月にがん検診デジタル無料クーポンを配布した1万4058人を対象に実施したもので、3816人が回答しました。その中で受診歴を聞いたところ、大腸がん検診では「初めて受診した」「3年以上受けていなかった」「2年ぶりに受診した」と回答した未受診者、検診控え層が半数近くを占めました。一方、国の指針通り年1回、定期的に受診している人も約半数いました。



がん患者・ 家族の支援

がんになっても安心して暮らせるように、がんと共に生きられる社会づくりに取り組んでいます

がん患者・
家族の支援

● 無料がん相談

看護師、社会福祉士、社会保険労務士など有資格者である相談員が、がんに関する不安や悩みに耳を傾け、どうすればよいのかを一緒に考えます。不安な気持ちを誰かに聞いて欲しい、そんなときはわたしたちを頼ってください。

がん相談ホットライン

がんになると、治療や副作用のこと、お金や仕事のこと、毎日の暮らしのことなどさまざまな悩みや心配が出てきます。がんに関する不安や心配がある方なら、がんと診断されている方いない方、どなたでもご利用いただけます。予約は不要。ご相談は匿名でお受けしています。

理念

日本対がん協会がん相談ホットラインは
相談者の言葉に耳を傾け
相談者が次の一歩を踏み出せるような
支援を目指します

使命

- 相談者が困っていることは何かを一緒に考えます
- 相談者の思いや考え、価値観などその人らしさを尊重します
- 相談者にとって必要で、信頼できる情報を提供します
- 相談者が問題解決できるための行動を具体的に提示します



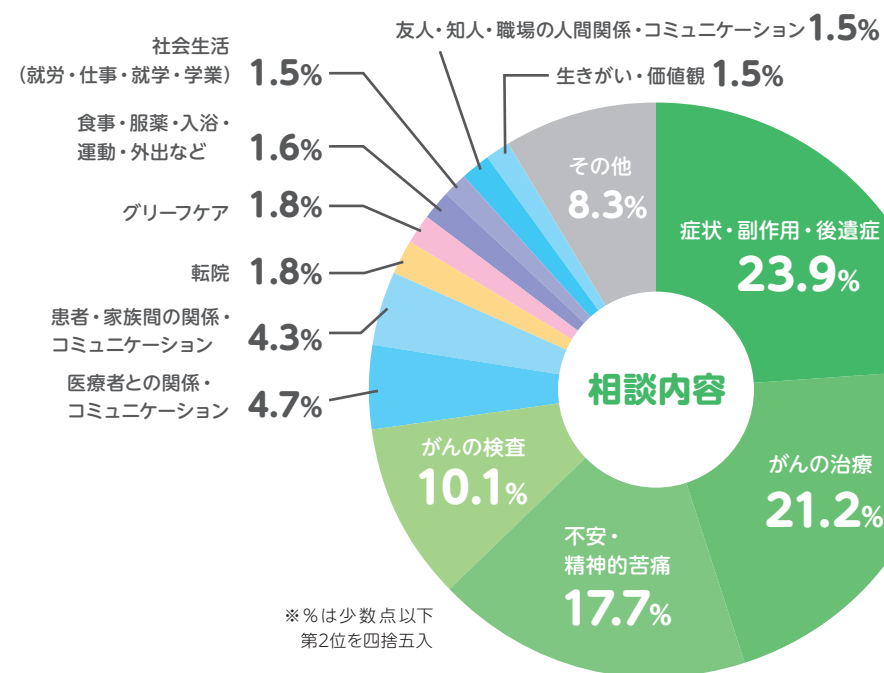
2022年度から、祝日も相談をお受けしています

☎ 03-3541-7830

受付日時／毎日（年末年始を除く）、10～18時

※受付日時は変更になる場合があります。
事前に日本対がん協会ホームページでご確認ください。

2022年度のがん相談ホットライン相談受付状況



相談員



看護師、社会福祉士
など国家資格を持つ
経験豊かな相談員が
相談を受けています

2022年度相談件数

9,124件

相談者／患者さん、ご家族、友人など

相談件数9,124件のうち、2回以上利用した人は59.8%にのぼります。相談内容は**体のこと、心のこと、暮らしに関すること、がんとの向き合い方やこれからの生き方など**、多岐にわたります。加えて、新型コロナウイルスに関する相談もたくさん寄せられました。

相談者の声

「今まで何回もお電話させていただいています。精神的に不安定な時に電話して乗り越えてきました。感謝しています。」

「納得できるように話してくれて、優しく寄り添ってくれる所があって、心が救われて気持ちが落ち着きました。涙が出ました。」

「一人でないことを感じました。ホットラインが土日や祝日もやっていると知って気持ちが楽になりました。相談出来る場所があってほっとしています。」



相談員：特定社会保険労務士
近藤明美氏

電話相談予約窓口



社会保険労務士による「がん」と就労」電話相談

がん患者・がん経験者の悩みの一つに就労の問題があります。働くことは収入を得ることと共に、自分らしく生きるために大切なことです。利用できる制度をはじめ、がんになっても自分らしく生きがいをもって働けるように社会保険労務士がご相談をお受けしています。



○ リレー・フォー・ライフ

リレー・フォー・ライフは、がん患者やその家族の支援を目的として、地域全体でがんに向き合うチャリティ活動です。日本では当協会がアメリカ対がん協会からライセンスを得て、各地のボランティア実行委員とともに活動しています。コロナ禍を経て、オンラインを活用した取り組みを加えたハイブリッドの開催が広がっています。



3つのテーマに支えられ、使命である**Save Lives**が成り立っています

祝う

Celebrate

がんの告知を乗り越え、今を生きているサバイバーや家族などの支援者を讃え、祝福します。

しのぶ

Remember

がんで亡くなった愛する人をしのび追悼します。また病の痛みや悲しみと向き合っている人々を敬います。

立ち向かう

Fight Back

がんの予防や検診を啓発し、征圧のための寄付を募り、がんで苦しむ人や悲しむ人をなくす社会をつくります。

リレー・フォー・ライフのはじまりと日本での広がり

1985年、腫瘍外科医のゴルディー・クラット氏がトラックを24時間走り続け、アメリカ対がん協会への寄付を募りました。「がん患者は24時間、がんに向き合っている」という想いを共有し支援するためでした。ともに歩き、語ることで生きる勇気と希望を生み出したいというこの活動を代表するイベントは、世界32カ国、約4500カ所で開催されています。日本では、2006年にプレ開催（つくば）、翌年には兵庫県芦屋市で公式開催され、活動地区が広がっています。2022年度は、47地区でチャリティ活動が行われました。



リレーイベントの流れ リレー・フォー・ライフ活動の1年の締めくくりとしてイベントを開催します。

開会式・サバイバーズラップ



1周目はサバイバーの方だけが歩きます。がん告知を乗り越え、この日を迎えられることを祝福します。

ルミナリエセレモニー



想いが書かれたルミナリエを灯し、がんで亡くなった愛する人をしのび、がんに向き合っている人々を敬います。

夜越えウォーク (推奨)



ともに歩き続け、朝を迎えられた喜びを分かち合い、朝陽の下で再び立ち向かうことを誓い合います。

閉会式



すべての参加者が讃え合い、次の1年を通して行うチャリティ活動への、新たな想いを胸にします。

RFLセルフウォークリレー

コロナ禍で全国的に、夜通し歩くリレーイベントの開催が叶わない中、2020年度より「RFLセルフウォークリレー」を実施しています。従来のリアルイベントに加え、オンラインで個人が、好きな場所、好きな時間に、「密」を避けて参加できる取り組みです。参加費が寄付になることに加え、スマホアプリで自動計測された参加者の歩数に応じて協賛企業からはマッチング寄付をいただきます。2022年度は27の実行委員会と16企業が参画しました。

参加者数 **5,399人**

歩数 **812,211,503歩**
(地球約16周分)

マッチング寄付額 **28,006,176円**

※2022年度実績。個人寄付額すべての収入を含む



ご寄付の使いみち

ご寄付は、リレーイベントやがん相談ホットラインの運営のほか、がん医療の発展のために役立てられています

マイ・オンコロジー・ドリーム奨励賞

地域のがん医療に貢献できる若手医師育成のため、1年間の海外留学研修費用の一部として1人250万円を助成しています。留学先は、全米有数のがん専門病院であるテキサス大学MDアンダーソンがんセンターやシカゴ大学医学部です。2010年度の設定以来、これまでに20人の若手医師を送り出しました。



プロジェクト未来

将来のがん医療に役立つと期待されるがんの基礎研究、臨床研究、患者・サバイバー・家族に関する研究に、1件あたり最大300万円(総額2000万円以内)を助成しています。新しい治療や新薬の開発、また患者のQOL改善を期待しています。2022年度は14人の研究者に助成金をお渡ししました。



デザイン/名古屋デザイナー学院 里椎菜さん



○ がんサバイバー・クラブ

全国700万人のがんサバイバー（一度でもがんと診断されたことのある方）が「希望と共に生きる」ことのできる社会をつくることを使命とする事業です。がん患者の「知りたい」「治りたい」「普通の生活がしたい」に寄り添い、大切な人の「支えたい」を実現することを活動テーマに掲げています。

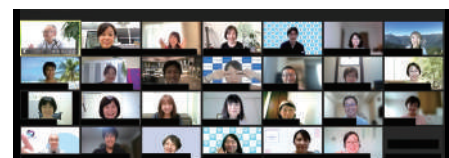


ジャパン キャンサー サバイバーズ デイ

毎年6月第1日曜に開催。がんサバイバーやご家族のためのサポート・工夫に関する様々な情報をお届けします。2023年は「つながり支え合う」をテーマに、国立がん研究センターの会場とオンライン配信のハイブリッド形式で開催しました。

ブルーリボンキャンペーン

3月の大腸がん啓発月間に、市区町村や民間団体と連携し「ブルーリボンライトアップ」を実施。大腸がん検診の大切さを伝えるとともに、全国の医療従事者・体験者より寄せられる大腸がんサバイバーへの応援メッセージをお届けします。



がんアドボケートセミナー（2022年はオンライン開催）

患者アドボケート活動の推進

がん患者を支援するためのアドボケート活動に取り組む人材を育成する「がんアドボケートセミナー（ドリームキャッチャー養成講座）」を開催。社会課題解決へ向かうための助成金と当協会独自のリソースを活かし、活動を後押しします。

WEB・SNSによる情報発信

全国のがんに関するイベント情報の紹介、漢方薬・就労・がん体験談・お料理レシピ等の各種コラム掲載、スタッフ厳選のがん関連注目ニュースのご紹介など、WEBとSNSにて発信。毎月のメールマガジンも配信しています。



JCOG共催公開講座オンライン配信風景



ジャパン キャンサー サバイバーズ デイ 2023

アライアンス団体との連携

がんサバイバーが直面する社会課題の改善・解決を目指すがん患者支援団体のつながり「キャンサー サバイバー サポート アライアンス」がスタートしました。連携するアライアンス団体の動画をWEBにてご紹介しています。

がんサバイバー・クラブ
公式サイト



ブルーリボンライトアップされたレインボーブリッジ



○ 休眠預金活用 がん患者支援事業

休眠預金を活用する「がん患者支援事業」は、2022 年度が助成期間の最終年度となりました。パートナー団体が実施してきた事業は今後も継続されます。日本対がん協会は各団体の取り組みにこれからも連携していきます。

休眠預金
活用事業

活動紹介ムービー



パートナー団体の活動

就労支援

CSRプロジェクト

企業内ピアサポーター育成で「企業」という「場」の特性を活かしたがん治療と仕事の両立支援



<http://workingsurvivors.org/>

仕事と治療の 両立支援ネット-ブリッジ

愛知県でのがん患者就労支援、患者カウンセリングと医療・職場の連携モデルの構築



<https://bridge-nagoya.jp/>

日本キャリア開発協会

キャリアカウンセリングと企業のしごと体験による、がん患者の就労支援



<https://www.j-cda.jp/>

QOL向上支援

キャンサーネットジャパン

がん患者の性生活（セクシュアリティ）の悩みを気軽に専門家に相談できる体制整備



<https://www.cancernet.jp>

がんの子どもを守る会

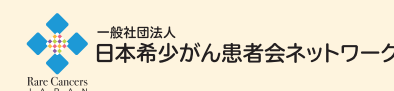
小児がん経験者の晩期合併症に対する長期フォローアップと受診促進のための啓発活動



<http://www.ccaj-found.or.jp/>

日本希少がん患者会ネットワーク

ネットワーク強化で地域の情報ギャップの解消、希少がんの正確な診断とQOL向上につなげるための活動



<https://rarecancersjapan.org/>

正しい知識の普及啓発

情報社会の中で正しい知識を広めるために、普及啓発活動を行っています



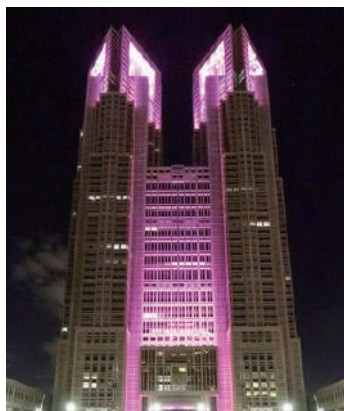
○ ピンクリボンフェスティバル

乳がんで命を落とすひとが一人でも減るように、乳がんの早期発見・適切な治療の大切さを伝える、国内有数の乳がん啓発活動を行っています。検診の受診率向上を目指し、患者さんとそのまわりの人たちを支える活動に取り組みます。



シンポジウム・セミナー

最新の治療情報や関心の高いテーマを取り上げるシンポジウム、幅広い世代の女性に向けて乳がんとプレスト・アウェアネス(乳房を意識する生活習慣)についての正しい知識を伝えるセミナーなどの動画を公式サイトから配信しています。



ピンクライトアップ 東京都庁第一庁舎

ピンクの日



ピンクの日

毎月19日を「ピンクの日」とし、プレスト・アウェアネスを推奨するキャンペーンを展開。「ピンクの日」のロゴを使用したSNS投稿や、ピンクにまつわるアクションで、乳がん啓発活動をすすめています。



街頭キャンペーン



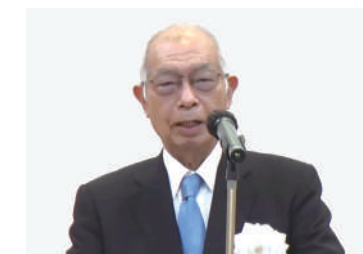
2021年から「MY PINK ACTION 知ろう、自分と乳がんのこと。」をスローガンに、一人ひとりにあった正しい知識の習得と自分に合った適切な行動を促す活動を開始。賛同企業や団体、インフルエンサーの方々とピンクアクションを実施、発信しています。

ピンクリボンフェスティバル 公式サイト



○ がん征圧月間とさまざまな取り組み

1960年から9月をがん征圧月間と定め、がんについての正しい知識とがん検診受診率向上などを広く呼びかけるため、グループ支部と共に、さまざまな形でがん征圧活動を展開しています。



垣添会長挨拶（2022年度がん征圧全国大会）

がん征圧全国大会

全国のグループ支部や患者・支援者らが集まり、最新情報の共有や意見交換をします。新型コロナの影響で2022年度はハイブリッド開催し、例年実施しているシンポジウムに代えてがん対策の現状と展望についての記念セミナーを行いました。2023年度は山口市で開催。

日本対がん協会賞

対がん活動への理解と普及を促すことを目的に、1968年に創設しました。がん予防やがん検診、がんに関する正しい知識の普及などのため、長年にわたり地道な努力を重ねてきた個人・団体が対象です。2022年度は個人の部で3人、団体の部で1団体に贈られました。

朝日がん大賞

日本対がん協会賞の特別賞として、朝日新聞社の協力で 2001 年に創設されました。対象分野は、日本対がん協会の活動の柱である「がん予防」全般とし、がん征圧に向けて優れた実績をあげて社会に貢献し、かつ、第一線で活躍している個人・団体を顕彰します。将来性のある研究の発掘、医療機器類の研究・開発、患者・治療者の活動やケアなどの分野も対象としています。

2023年度 がん征圧スローガン

当初「がん征圧標語」として1960年から制定が始まりました。毎年、全国のグループ支部から募集して制定しています。支部や自治体、医療機関の刊行物や広告など、さまざまな形で普及促進に活用されています。

安心を 明日につなぐ がん検診

山梨県健康管理事業団・村田 智子さんの作品



表彰の様子（2022年度がん征圧全国大会）



マンモグラフィ撮影技術講習会（2023年1月）

働く世代のためのがんリテラシー向上プロジェクト

現在、社会の第一線で働いている世代のみなさんは学校でがんを学ぶ機会がありませんでした。

このプロジェクトは企業のがん対策の底上げを図り、働く世代のがんリテラシーを高めることを通じて健康全般の意識向上、行動変容につなげることを目指し、三つのプログラムを展開しています。

がんリテセミナー

企業にとってがん対策は今後ますます重要になってきます。専門家ががんサバイバー（がん経験者）によるオンラインセミナーを通じて健康施策や経営戦略のヒントを提供します。企業・団体のトップや健康経営、人事総務担当者などのみなさんを主な対象にしています。

がんリテセミナー



がんリテラシーLINE

がんに関する基礎知識を学べます。がん予防・がん検診から治療と仕事の両立、職場でのがん患者支援まで様々な場面でのべき行動について紹介します。働く世代のみなさんやそのご家族など幅広いみなさんが対象です。

がんリテラシー LINE友だち登録



がんリテラシー診断

会社（職場）単位で申込み有料プログラムです。パソコン上で30問のテストに解答するとただちに採点され、結果と解説を見ながらがんに関する知識を深めることができます。健康経営優良法人の認定要件のひとつである「管理職・従業員への教育」としても活用できます。



がんリテラシー診断



がん治療と就労の問題を議論した第2回がんリテセミナー（2023年4月）

がん教育の推進とさまざまな取り組み

科学的根拠に基づいて、がんを正しく理解することは大切なことです。がんをむやみに怖がることなく、健康と命の大切さを考えてもらうため、子どもたちのがん教育に取り組んでいます。啓発ツールによって、大人もがんについて知ってもらうことで健康に対する意識の変化へつなげます。

がん教育授業に協力

当協会は国に先駆け、2009年に「がん教育基金」を設けて小・中・高校生へのがん教育に取り組んできました。2021年度以降、新学習指導要領に基づき、中学校や高校の保健体育などでがん教育の授業が行われています。当協会は、がんサバイバーの職員、がん専門医を外務講師として学校へ派遣し、授業に協力しています。がん専門医の監修によるDVDやweb動画、まんがなどの教材も作り、学校などへ提供しています。

機関紙・啓発ツールの制作

全国のグループ支部の協力による調査の結果や、がん関連機関の研究・統計、当協会の活動など最新情報を掲載した機関紙『対がん協会報』を発行しています。月1回の月刊号のほか、がん征圧全国大会を特集した12月発行の増刊号もあります。また、がん検診などを解説したリーフレット、ダウンロードして使用できる冊子などの啓発ツールも制作しています。グループ支部をはじめ、全国の検診機関や自治体、企業の健康保険組合などで広く活用されています。

医療従事者向け研修会

がんの早期発見には、検診の精度管理を上げることも大切です。当協会は、診療放射線技師研修会や乳房超音波技術講習会などスキルアップの場を提供し、受講生は全国の検診機関で活躍しています。新型コロナの影響を受けましたが、2023年1月には、NPO法人日本乳がん検診精度管理中央機構との共催で、マンモグラフィ撮影技術講習会を3年ぶりに開催しました。



SDGsと日本対がん協会



日本対がん協会のパーパス

「がんで苦しむ人や悲しむ人をなくしたい」は

SDGs の重要なフレーズ「だれひとり取り残さない」と目指す方向が同じです。

SDGsターゲットと私たちの活動

日本対がん協会の活動は、SDGsの**9つのゴール**、**16のターゲット**の達成に寄与しています。がん征圧活動は「医療・健康問題」だけでなく、「社会問題」「経済問題」の解決を目指す活動でもあります。



- がんサバイバー・クラブ
- がん相談ホットライン
- リレー・フォー・ライフ
- がん検診デジタル無料クーポン発行

あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ



- がんサバイバー・クラブ

飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する



あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する

- がん検診の推進
- がん征圧月間
- 禁煙推進
- がん検診研究助成
- ピンクリボンフェスティバル
- プロジェクト未来
- マイ・オンコロジー・ドリーム奨励賞
- がん相談ホットライン



すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する

- がん遺児の奨学金支援
- がん教育の推進
- 企業のがん対策支援
- 企業向けがんリテラシー診断



- がん相談ホットライン
- 休眠預金活用の助成金事業

ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る



- 社会保険労務士による「がんと就労」電話相談
- 休眠預金活用の助成金事業
- がんリテラシー向上プロジェクト

すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する



- プロジェクト未来
- マイ・オンコロジー・ドリーム奨励賞
- がん検診研究助成

強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る



- がんサバイバー・クラブ
- リレー・フォー・ライフ
- がん相談ホットライン
- がん遺児の奨学金支援

国内および国家間の格差を是正する



- リレー・フォー・ライフ
- ピンクリボンフェスティバル
- 休眠預金活用の助成金事業
- がん検診受診率向上
- 大規模実証実験

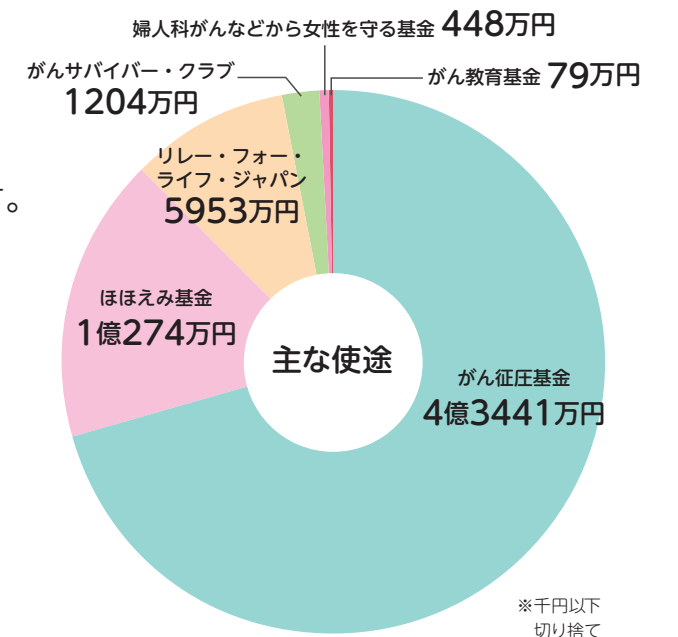
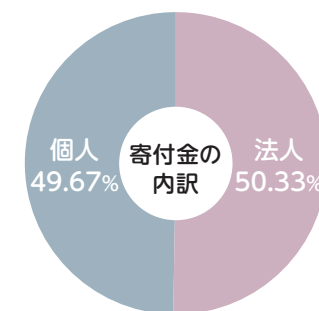
持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

ご寄付について

◎ 寄付額と使途

多くのご支援のおかげで、わたしたちはがん征圧活動を展開することができました。いただいたご寄付はすべて、がん征圧のために使わせていただいております。

2022年度寄付金総額
6億1403万41円



がん征圧基金……………当協会のがん征圧活動全般と運営
 ほほえみ基金……………乳がんに関わる活動
 リレー・フォー・ライフ・ジャパン……………がんの研究助成やがん治療専門家の育成など
 がんサバイバー・クラブ……………がんサバイバーとその家族をサポートする活動など
 婦人科がんなどから女性を守る基金……………子宮頸がんをはじめ婦人科がんについて、新しい検診方法の調査・啓発活動など
 がん教育基金……………子どもたちのがんの正しい知識を伝えるための活動

◎ 支援の種類

支援したいと思う活動にご寄付の使いみちを指定することもできます。

支援の種類	寄付・基金名	銀行	郵便局	口座名
活動全般へのご支援	がん征圧基金	みずほ銀行 銀座支店 普通 1003855 (店番号035)	ゆうちょ銀行 00180-1-5140 ※払込票備考欄に寄付・基金名をご記入ください	公益財団法人 日本対がん協会
	がんサバイバー・クラブ	三菱UFJ銀行 京橋支店 普通 1718240 (店番号023)		
	リレー・フォー・ライフ	三井住友銀行 丸の内支店 普通 0518150 (店番号245)		
特定の活動へのご支援	ほほえみ基金	みずほ銀行 銀座支店 普通 2418773 (店番号035)		
	婦人科がんなどから女性を守る基金	三菱UFJ銀行 京橋支店 普通 0067244 (店番号023)		
	がん教育基金	三菱UFJ銀行 京橋支店 普通 0067257 (店番号023)		

上記の詳しいお手続き方法は次ページをご覧ください▶

わたしたちの活動は、みなさまからのご寄付に支えられています。
がんで苦しむ人や悲しむ人をなくすために、
“がん征圧活動”へあたたかいご支援をお願い申し上げます。

個人／法人のご寄付

毎月の寄付

ご支援金額は1,000円から、一回の登録のみで継続的な定額支援が可能です。お支払いはクレジットカード決済となります。

今回の寄付

任意の金額をいつでもご支援いただけます。お支払いはクレジット決済または銀行振込みのご利用が可能です。

銀行／郵便局からの
お振り込み

事前に、当協会のウェブサイト (https://www.jcancer.jp/donation) から「寄付申込書」(個人用・法人用) をダウンロードしてください。必要事項をご記入いただき、下記e-mailまたはファクスで送信後、各金融機関よりお振込みください。
※ご希望の方には、郵便局(ゆうちょ銀行)での振込手数料が免除となる「振込用紙」をお送りいたします。

オンライン

事前に、当協会のウェブサイト (https://www.jcancer.jp/donation) から「寄付申込書」(個人用・法人用) をダウンロードしてください。必要事項をご記入いただき、下記e-mailまたはファクスで送信後、各金融機関よりお振込みください。
※ご希望の方には、郵便局(ゆうちょ銀行)での振込手数料が免除となる「振込用紙」をお送りいたします。

寄付申込書の送付先▶

Eメール kifu@jcancer.jp

FAX 03-3541-4783

ご利用いただけるクレジットカード

VISA／MASTER／AMERICANEXPRESS
JCB／DINERSCLUB



税制上の優遇措置

●所得税について

寄付金総額の2,000円を超えた額について、その年の課税所得から控除されます(年間総所得額の40%まで)。確定申告の際に、当協会からお送りする領収書を添付してください。

●法人税について

特定公益増進法人に対する寄付金合計額と特別損金算入限度額のいずれか少ない金額が損金に算入されます。

寄付特典

ご希望により朝日新聞地方版紙面へお名前、寄付金額を掲載させていただくほか、一定額以上のご寄付をいただいた法人のご名義は、協会ホームページおよびこの冊子に掲載させていただきます。

遺贈・相続財産・香典のご寄付

遺贈による
ご寄付

遺言に基づいて特定の個人や団体に財産を寄付することを「遺贈」といいます。遺言書で一部または全ての財産の受取人として日本対がん協会を指定することで、がん征圧活動に遺産を役立てることができます。

相続財産
からの
ご寄付

相続された財産をご寄付いただくことで、故人のご遺志、ご遺族の思いをがん征圧活動という社会貢献として遺すことができます。

香典・
お花料の
ご寄付

葬儀に寄せられた香典やお花料を社会貢献として寄付することで、会葬者のみなさまに故人の気持ちや人柄を伝えることができます。香典・お花料をいただいた方へのお礼状は、当協会がご用意します。
※相続税控除の対象にはなりませんが、寄付をされたご遺族の所得税から寄付金控除が受けられます。



不動産や株式のご寄付

当協会では規定に基づき、不動産や株式など現物資産によるご寄付もお受けしております。
所定のお手続きをいただくことで、みなし譲渡所得税が非課税となります。

商品やサービスを通じたご寄付・参加や協力型のご寄付

スマホや
アプリ

QRコード決済や、携帯電話料金と一緒に支払いが可能なご寄付です。ソフトバンクのスマートフォンをご利用の方は、Tポイントでの寄付も可能です。
事例紹介
●ぽちっと募金 (J-Coin Pay/みずほ銀行)
●つながる募金 (SoftBank)
●Yahoo!ネット募金 (Yahoo!JAPAN)

不要品の
活用

ご不用になった本や品物などの、買い取りサービスを通じたご寄付です。ご不用品がご寄付にかわる、エコなプログラムです。
事例紹介
●チャリボン (バリューブックス)
●キモチと。(BOOKOFF)

普段の
お買い物

お買い物ご利用金額に応じた所定の割合を、各社が負担するご寄付です。お客様さまご自身の負担は一切ありません。
事例紹介
●ピンクリボンカード (オリコカード)
●Barbieカード「ピンクリボン」デザインカード (ライフカード)
●社会貢献プラットフォーム「gooddo」

ポイント
利用

クレジットカードや携帯電話料金など、各企業のポイントプログラムで貯まったポイントを利用したご寄付です。
事例紹介
●dポイント (NTTドコモ)
●Gポイント (ジー・プラン株式会社)
●Barbieカード「ピンクリボン」デザインカード (ライフカード)

ピンクリボン
商品の購入

ピンクリボンマークがついた商品や、ピンクリボン自販機での商品購入がご支援につながるご寄付です。それぞれ、売り上げの一部が寄付されます。
事例紹介
●ピンクリボン自販機 (キリンビバレッジ)
●Newクレープ・きちんとさんシリーズ商品 (クレーハ)
●トイレットペーパー (丸富製紙)

チャリティ
イベント
参加

チャリティイベントへの参加やチャリティグッズ購入、設置募金箱へのご寄付でご支援いただく方法です。

協働事業

従業員の寄付に企業が同額寄付を上乗せするマッチングギフトや福利厚生制度による寄付、自社製品やテクノロジーを活用した協働事業でご支援いただく方法です。

企業の特性を生かしたご支援で社会貢献が可能です

商品やサービスを通じた売り上げの一部をご寄付いただく方法や、ポイントプログラム・株主優待などの顧客サービスで、顧客や株主とともにご支援いただく方法、自社の強みを生かしたご支援の方法などがございます。詳しくは、ホームページをご覧ください。



お問い合わせ・資料請求

日本対がん協会 寄付担当

平日10時から17時(土日祝日、12月29日～1月3日を除く)

TEL 03-3541-4771 FAX 03-3541-4783
Eメール kifu@jcancer.jp

日本対がん協会寄付WEBサイト

https://www.jcancer.jp/donation



ボランティアによるご支援

イベントや冊子発送作業など、当協会の活動はボランティアの方々にも支えられています。
詳しくは、ホームページをご覧ください。

https://www.jcancer.jp/volunteer

紺綬褒章

日本対がん協会は、内閣府より公益のために私財を寄付された方へ授与される「紺綬褒章」の公益団体認定を受けております。2020年12月10日以降で、個人の方は500万円以上、団体・企業は1,000万円以上のご寄付をいただいた場合に紺綬褒章授与と申請の対象となります。予め申し出いただいた分納によるご寄付も含まれます。



ご支援をいただいている法人のみなさま

日本対がん協会の活動は、みなさまから寄せられたご寄付により支えられています
今後とも温かいご支援をよろしくお願い申し上げます

朝日新聞

株式会社朝日新聞社

総合教育
生涯学習機関 ECC

株式会社ECC

NTT docomo

株式会社NTTドコモ

FMG MISSION

エフエムジー & ミッション株式会社

小野薬品工業株式会社

小野薬品工業株式会社

CANDRIAM

CANDRIAM

よろこびがつなぐ世界へ
KIRIN

キリンビバレッジ株式会社

近畿ろうさん
はたらくあなたへ、笑顔、を届けに

近畿労働金庫

高める、つくる、そして、支える。
熊谷組

株式会社熊谷組

KUREHA

株式会社クレハ

JCR Pharmaceuticals

JCRファーマ株式会社

SNBL

株式会社新日本科学

あなたの未来を強くする
住友生命

住友生命保険相互会社

ウーマン スマイル カンパニー
senshukai

株式会社千趣会

大樹生命
日本生命グループ

大樹生命保険株式会社

TAIHO 大鵬薬品

大鵬薬品工業株式会社

Takeda 武田薬品工業株式会社

武田薬品工業株式会社

想いをかたちに 未来へつなぐ
TAKENAKA

株式会社竹中工務店

チェリー・フロッサム
一般社団法人

一般社団法人チェリー・フロッサム

TERUMO

テルモ株式会社

日本医師会
Japan Medical Association

公益社団法人日本医師会

丸富製紙株式会社

丸富製紙株式会社

MUFG 三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行
三菱UFJ銀行社会貢献基金

RALPH LAUREN

ラルフ ローレン合同会社

RELAY FOR LIFE
JAPAN
CANCER
SOCIETY

リレー・フォー・ライフ
全国実行委員会

WACOAL

株式会社ワコール

GAジャパンカンパニー

シャルレ

ジュピターゴルフネットワーク

新川電機

スタージュエリーブティックス

第一三共

RX Japan

青森朝日放送

秋田朝日放送

朝日インテック

朝日広告社

朝日新聞出版 医療健康編集部

朝日新聞総合サービス

朝日ビルディング

アッヴィ

アナスタシア ミアレ

アライ興産

有馬芳香堂

アルフレッサ ファーマ

イーウェル

IZA

イズミ車体製作所

伊勢半グループ

イチケン

一の宮カントリー倶楽部

ヴァンドームヤマダ

宇賀外科医院

栄研化学

エイブル

エーザイ

SGホールディングス

エレクトー

おいしい健康

大分大山市農業協同組合

凰商事

OLIGHT

荻野屋

尾張車体工業

ガーダントヘルスジャパン

カーディフ生命保険

カーブスジャパン

鹿児島放送

鹿島建設

神奈川県立がんセンター

カナミックネットワーク

カネカ

関西スーパーマーケット

キムラ工業

キャノン

九州がんセンター

キューソー流通システム

共栄会保険代行

京セラ

クライム

栗原

グローウイング

慶友会吉田病院

高島屋

中外製薬

電通

日本サッカー協会

日本冶金工業

博報堂DYホールディングス

健美薬湯

興洋海運

国際女性支援協会

コスモ・ピーアール

コットン・ラボ

コニカミノルタジャパン

埼玉新聞社

サクマ製薬

さくらケーシーエス

サクラファインテックジャパン

ササビーリーグ エーアンドエス カンパニー

サノフィ

ザ・ハイドラフェイシャルカンパニー・ジャパン

三栄製薬

三協印刷

CPコスメティクス

ジェイメック

資生堂

資生堂 カメリアファンド

シミックソリューションズ

社会保険出版社

ジャノメ

ジャパン・カインドネス協会

JALグランドサービス東京支店

城北ヤクルト販売

ジョンマスターオーガニックグループ

新京成電鉄

信託協会

新潮社

須賀工業

鈴乃屋

スリーバンド貿易

生命保険協会

全国銀行協会

第一生命保険

高室池ゴルフ倶楽部

高山信用金庫

WDI JAPAN

Chabi land

中外製薬工業

DINOS CORPORATION

東京都医師会

東京東信用金庫

東京ビジネスサービス

東京ヤクルト販売

東京リボン

東芝ビジネスエキスパート

東邦薬品

豊洲市場青果連合事業協会

長野朝日放送

中野区障害者福祉事業団

ハッピージャパン

ブリistol・マイヤーズ スクイブ

ポーラ

ホクト

長野県労働金庫

名古屋テレビ放送

ニシノ清塗工

日刊スポーツPRESS

ニック

日清製粉グループ本社

日本証券業協会

日本成人病予防協会

日本ネイリスト協会

日本フィルコン

日本メトロニック

日本薬剤師会

PIONEER-CONSULTING

ハイサイド

花巻信用金庫

阪神調剤薬局

バン・パンフィック・インターナショナルホールディングス

ピーエス朝日

東日本放送

日立保険サービス

フォーク

富国生命保険

藤井隆広クリニック

不二ビルサービス

ブラザー工業

ベックマン・コールター

北海道キリンビバレッジ

北海道テレビ放送

本町たなか歯科医院

みすず

水谷皮膚科クリニック

三菱UFJインフォメーションテクノロジー

宮城中央ヤクルト販売

宮野医療器

三輪塗装

武蔵野社

ムラコシホールディングス

ヤフー

山口朝日放送

山口プロバスケットボール

山星屋

ユニ・チャーム

ライフカード

ライフクリエーション

琉球朝日放送

良品計画

ルックホールディングス

レオパレス21

レリアン

ワイ・ヨット

エリア	支 部 名	住 所	TEL	FAX
北海道・東北	(公財)北海道対がん協会	〒065-0026 札幌市東区北26条東14丁目1-15	011-748-5511	011-748-5512
	(公財)青森県総合健診センター	〒030-0962 青森市佃2丁目19-12	017-741-2336	017-741-2386
	(公財)岩手県対がん協会	〒028-3609 岩手県紫波郡矢巾町医大通2丁目1-6	019-618-0150	019-697-8833
	(公財)宮城県対がん協会	〒980-0011 仙台市青葉区上杉5丁目7-30	022-263-1525	022-263-1548
	(公財)秋田県総合保健事業団	〒010-0874 秋田市千秋久保田町6-6	018-831-2011	018-831-1663
	(公財)やまがた健康推進機構	〒990-9581 山形市蔵王成沢字向久保田2220	023-688-8333	023-688-3734
関東・信越	(公財)福島県保健衛生協会	〒960-8550 福島市方木田字水戸内19-6	024-546-0391	024-546-2058
	(公財)茨城県総合健診協会	〒310-8501 水戸市笠原町489-5	029-241-0011	029-241-0332
	(公財)栃木県保健衛生事業団	〒320-8503 宇都宮市駒生町3337-1 とちぎ健康の森3F	028-623-8181	028-623-8586
	(公財)群馬県健康づくり財団	〒371-0005 前橋市堀之下町16-1	027-269-7811	027-269-8928
	(公財)埼玉県健康づくり事業団	〒355-0133 埼玉県比企郡吉見町江和井410-1	0493-81-6024	0493-81-6747
	(公財)ちば県民保健予防財団	〒261-0002 千葉市美浜区新港32-14	043-246-0350	043-246-8640
	(公財)かながわ健康財団 がん対策推進本部	〒231-0037 横浜市中区富士見町3-1 神奈川県総合医療会館内	045-243-6933	045-243-2019
	(公財)新潟県健康づくり財団	〒951-8124 新潟市中央区医学町通二番町13	025-224-6161	025-224-6165
	(公財)山梨県健康管理事業団	〒400-0034 甲府市宝1丁目4-16	055-225-2800	055-225-2809
東海・北陸	(公財)長野県健康づくり事業団	〒381-2298 長野市稲里町田牧206-1	026-286-6400	026-286-6412
	(公財)富山県健康づくり財団〔富山県健康増進センター〕	〒939-8555 富山市蜷川373	076-429-7575	076-429-7146
	(公財)石川県成人病予防センター	〒920-8201 金沢市鞍月東2丁目6	076-237-6262	076-238-9207
	(公財)福井県健康管理協会	〒910-3616 福井市真栗町47-48	0776-98-8000	0776-98-3502
	(公財)岐阜県教育文化財団	〒502-0841 岐阜市学園町3丁目42 ぎふ清流文化プラザ1F	058-233-5810	058-233-5811
	静岡県対がん協会	〒420-0839 静岡市葵区鷹匠3丁目6-3 静岡県医師会館内	054-245-5655	054-245-5655
	(公財)愛知県健康づくり振興事業団 総合健診センター	〒470-1101 豊明市沓掛町石畑142-20	0562-92-9011	0562-92-9013
	(公財)三重県健康管理事業センター	〒514-0062 津市観音寺町字東浦446-30	059-228-4502	059-223-1611
近畿	(公財)滋賀県健康づくり財団	〒520-0834 大津市御殿浜6-28	077-536-5210	077-536-5211
	(一財)京都予防医学センター	〒604-8491 京都市中京区西ノ京左馬寮町28	075-811-9131	075-811-9138
	(公財)大阪対がん協会	〒541-8567 大阪市中央区大手前3-1-69 大阪国際がんセンター 患者交流棟2F	06-7777-3565	06-6585-0353
	(公財)兵庫県健康財団	〒652-0032 神戸市兵庫区荒田町2丁目1-12	078-579-1300	078-579-1400
	(一財)奈良県健康づくり財団	〒636-0302 奈良県磯城郡田原本町宮古404-7 県健康づくりセンター内	0744-32-0230	0744-32-8664
中国・四国	(公財)和歌山県民総合健診センター	〒640-8319 和歌山市手平2丁目1-2 県民交流プラザ和歌山ビック愛5F	073-435-5206	073-435-5208
	(公財)鳥取県保健事業団	〒680-0845 鳥取市富安2丁目94-4	0857-23-4841	0857-23-4892
	(公財)島根県環境保健公社	〒690-0012 松江市古志原1丁目4-6	0852-24-0013	0852-24-0122
	(公財)岡山県健康づくり財団	〒700-0952 岡山市北区平田408-1	086-246-6254	086-246-6258
	(公財)広島県地域保健医療推進機構	〒734-0007 広島市南区皆実町1丁目6-29	082-254-7111	082-254-1168
	(公財)山口県予防保健協会	〒753-0814 山口市吉敷下東3丁目1-1	083-933-0008	083-923-5567
	(公財)とくしま未来健康づくり機構〔徳島県総合健診センター〕	〒770-0042 徳島市蔵本町1丁目10-3	088-633-2266	088-633-1811
	(公財)香川県総合健診協会	〒761-8031 高松市郷東町587-1	087-881-4867	087-881-8171
	(公財)愛媛県総合保健協会	〒790-0814 松山市味酒町1丁目10-5	089-987-8200	089-987-8250
	(公財)高知県総合保健協会	〒781-9513 高知市棧橋通6丁目7-43	088-831-4800	088-831-4921
九州・沖縄	(公財)ふくおか公衆衛生推進機構	〒810-0001 福岡市中央区 天神4丁目1-32 天神リバーフロントビジネスセンター2F	092-722-2511	092-722-2563
	(公財)佐賀県健康づくり財団	〒840-0054 佐賀市水ヶ江1丁目12-10 佐賀メディカルセンタービル内	0952-37-3301	0952-37-3061
	(公財)長崎県健康事業団	〒859-0401 諫早市多良見町化屋986-3	0957-43-7131	0957-43-7139
	(公財)熊本県総合保健センター	〒862-0901 熊本市東区東町4丁目11-1	096-365-8800	096-368-6776
	(公財)大分県地域保健支援センター	〒870-0011 大分市大字駄原2892-1	097-532-2167	097-533-6821
	(公財)宮崎県健康づくり協会	〒880-0032 宮崎市霧島1丁目1-2 宮崎県総合保健センター内	0985-38-5512	0985-38-5014
	(公財)鹿児島県民総合保健センター	〒890-8511 鹿児島市下伊敷3丁目1-7	099-220-2332	099-220-2883
	(一財)沖縄県健康づくり財団	〒901-1192 沖縄県島尻郡南風原町字宮平212	098-889-6474	098-889-6463

○理事

代表理事	会 長	垣添 忠生	元国立がんセンター総長
代表理事	理 事 長	梅田 正行	朝日新聞社 顧問
	常務理事	石田 一郎	日本対がん協会業務執行理事
	常務理事	佐野 武	がん研有明病院 病院長
	常務理事	中釜 斉	国立がん研究センター 理事長
	理 事	安斎 隆	東洋大学 理事長・セブン銀行 特別顧問
	理 事	金井 洋	生命保険協会 副会長
	理 事	茂松 茂人	日本医師会 副会長
	理 事	中村 史郎	朝日新聞社 代表取締役社長
	理 事	本多 由紀	資生堂 ダイバーシティ&インクルージョン戦略推進部長

○監事

茂木 浩一	朝日新聞社 執行役員財務担当兼財務本部長
矢野 拓也	公認会計士・税理士

○評議員

アグネス・チャン	歌手・タレント
岸本 葉子	エッセイスト
坂下千瑞子	東京医科歯科大学 血液内科特任助教
佐川 元保	東北医科薬科大学 光学診療部教授
佐々木常雄	東京都立駒込病院 名誉院長
田尻 泰典	日本薬剤師会 副会長
中川 恵一	東京大学大学院 医学系研究科 総合放射線腫瘍学講座 特任教授
中野 厚夫	予防医学事業中央会 専務理事
野田 哲生	がん研究会がん研究所 所長
長谷川 玲	朝日新聞社 執行役員
藤澤 武彦	千葉大学 名誉教授、ちば県民保健予防財団 理事長
松浦 成昭	大阪国際がんセンター 総長、大阪対がん協会 会長
山口 建	静岡県立静岡がんセンター 名誉総長
山本 秀樹	日本歯科医師会 常務理事